

経済・金融 フラッシュ

8月以来の介入に踏み切る(10/31日): 協調でもなく、G20の前でもあったが、断固たる姿勢を示す

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

1. 8月以来の介入に踏み切る:

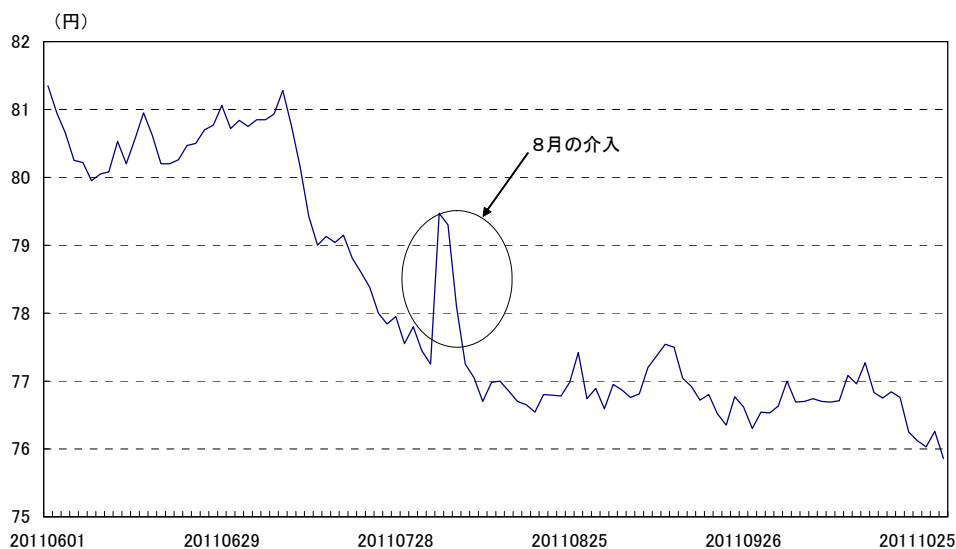
政府は8月以来の介入に踏み切った。じりじり進む円高に、安住淳財務相は「値動きが一方的だ」「実体経済を反映しない投機的な動きが続く場合は、必要であれば、しかるべき断固たる措置を執らせてもらう」と繰り返し投機筋をけん制する姿勢を示していた。

先週、日銀の追加緩和とセットで介入があってもおかしくはなかったが、円高進行のスピードが緩やかだったため見送りとなった。しかし、ここで一回市場を戻しておかないと、円の水準がどんどん切り下がってしまうリスクが高いとの判断だろう。またここにきて産業界から円高への悲鳴も高まっていた。

今回も8月と同様に協調介入は難しい。危機収束に躍起となる欧州や、急速な景気減速の米国との協調介入は難しい状況だ。また、今週末には G20 があり新興国を刺激しかねない協調介入というオプションは、先進各国は取りにくい。

介入を巡る環境は極めて厳しく、介入の効果も8月同様に限定的と思われるが、じりじり最高値を更新し続ける円に政府としても「断固たる措置・姿勢」を示す必要があった。

円ドルレートの推移



2. 円高のメリットを取りに、中長期の円高対策を急げ

円高に対しては政策的には介入+追加緩和でしのぐ中、各国に日本への理解を広げ、協調介入の流れを作るしかない。介入、追加緩和を頑張っって何とか円高を止める努力は当然し続けなければいけないが、欧米の経済低迷長期化・追加緩和の思惑、ドルの基軸通貨弱体も起こっていることを考えれば、円高長期化をある程度前提にするしかない。

円高対策としての王道は、企業の生産性を高め、差別化を世界とはかることで競争力を上げ続けることだ。それ以外にも円高＝悲惨ではなく、円高のメリットを日本全体としてできるだけ享受する方向に動いてもいいはずだ。よく言われる話だが、資源獲得や M&A などもっと進めてもいいはずだ。

また法人課税、円高、労働規制、温暖化対策、貿易自由化の遅れ(TPP)、電力問題など空洞化を招く6重苦と論調が多い。確かに企業にとって円高以外にも多くの障壁がある。しかし法人課税の減税などは現在の日本の状況からすれば、すぐに引き下げといったことは難しい。しかし、将来的にどう考えるのか、どういうスケジュールでどの方向に振るのかなどは、示せるはず。はっきりいって政治の無策が企業行動をゆがめている。

また円高で出て行ってしまった企業が稼いだ収益を国内にどうやって還元させるのか(海外に投資するよりも、国内に投資したほうがどうしたら有利となるのか)、大規模規制緩和特区を作り(特に復興とあわせて)、成長産業や海外の資本・人を呼び込み競争力をつける政策などなどやるべきことはたくさんあるはずだ。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。